



(写真) @ConVzlaComando “7月25日選挙キャンペーン最終日 野党は Las Mercedes で選挙イベント”

2024年7月24日(水曜)

政治

「[ロペス国防相 軍部は選挙結果に介入しない](#)
～国軍は選挙結果を順守する～」

「[CNE 野党の選挙証人メンバーを承認](#)」

「[伯 ベネズエラへの監視団派遣を再度中止](#)」

経済

「[印 Reliance ベネ原油の輸入ライセンス取得](#)」

「[BP、NGC PDVSA と Deltana ガス開発で合意](#)」

「[米裁判所 CITGO 汚職会社に支払い命令](#)」

社会

「[ベネズエラパスポート 103カ国中42位](#)」

2024年7月25日(木曜)

政治

「[大統領選 CP 最終日 与党はカラカス占拠](#)
～野党 16時からラスメルセデスで集会～」

「[NYT ニュースサイト 一面に MCM 記事](#)」

「[MCM 氏・ゴンサレス候補 民主化合意締結](#)」

「[CNE 7月26日から投票場設営を開始](#)」

経済

「[Bloomberg のマドゥロ再選時の債務再編報道](#)」

「[米国企業 マドゥロ再選を望むグループも](#)」

社会

「[2023年 癌で3.2万人が死亡](#)」

2024年7月24日（水曜）

政治

「ロペス国防相 軍部は選挙結果に介入しない
～国軍は選挙結果を順守する～」

7月24日 パドリーノ・ロペス国防相は、平和な大統領選を保障するため、7月28日の大統領選当日は全国に38.8万人超の軍人・警察官を配置すると発表した。

「国民は平和で秩序だった環境の下で投票を行う」
「我々は秩序を保障するので、ベネズエラ国民に投票に参加するよう呼び掛ける」

また、詐欺選挙に軍部が加担するかどうかという懸念について言及。

「“軍部が詐欺選挙の共犯者になるかどうか”という世論調査やテレビの報道を見ることがある」

「それはあり得ない」「軍部の役割は明確に定められており、それは軍部の役割ではない」

「選挙結果を決めるのは軍部ではない」

「詐欺選挙なのか、詐欺選挙ではないのかを軍部が決めることはない」

つまり、「軍部はどのような選挙結果が出たとしてもその結果に異議を示すことはない」というメッセージと理解できる。

CNE が選挙結果を改ざんし、マドゥロ大統領を当選させたとしても、明確な証拠が確認できない限り、原則としてはCNEの発表を受け入れると思われる。

別の見方をすれば、CNE がゴンサレス候補の当選を発表し、マドゥロ大統領が「選挙結果を受け入れない」と宣言した時に、軍部はマドゥロ大統領を擁護する立場をとらないと認識することも出来る。

「CNE 野党の選挙証人メンバーを承認」

前号「ベネズエラ・トゥデイ No.1093」にて、「野党統一連合（MUD）」は、投票証人メンバーの承認が遅れていると批判していた。

7月24日 本件について、ゴンサレス候補はソーシャルメディアにて、

「我々のボランティアの尽力により、投票証人メンバーを得ることが出来た」「全国30,026の投票テーブルに同伴する準備が出来たことを意味する」「全ての投票証人メンバーに感謝をする」と投稿した。

また、主要野党に属する「市民との出会い党（EC）」のデルサ・ソロールサノ党首も

「投票証人メンバーの承認が確認された」

「我々は投票証人メンバー無しの選挙を許容しないと宣言した」「全国各地で、信頼できる投票証人が投票を監視する」と宣言した。



（写真）@delsasolorzano

“CNE が投票証人メンバーを承認したと発表する
デルサ・ソロールサノ EC 党首”

「伯 ベネズエラへの監視団派遣を再度中止」

7月17日 ブラジルの「選挙高等裁判所 (TSE)」は、選挙監視員2名をベネズエラの大統領選に派遣することを決定していた(「[ベネズエラ・トゥデイ No.1091](#)」)。

TSE は、6月にベネズエラの大統領に選挙監視員を派遣しないと決定しており、突如の方針転換となった。

しかし、本件について、7月24日 TSE は、再びベネズエラの大統領選に選挙監視員を派遣することを中止することを決定した。

TSE は「ベネズエラ政府当局が米国およびブラジルの選挙システムについて、“一切、投票を再検証しない”という誤った宣言を行ったため」と説明している。

マドゥロ大統領は演説中に、ベネズエラ選挙制度が世界で最も信頼のおける選挙だと主張。

「どこ国がベネズエラと同じ水準の選挙システムを持っているだろうか」「米国か？米国は選挙システムを検証することができない」「ブラジル？ブラジルは一切投票を再検証しない」「コロンビア？コロンビアも同様だ」とコメントしていた。

この発言について、TSE は「ブラジルの選挙システムの包括性を虚偽の情報で侮辱することを受け入れることは出来ない」として監視員の派遣中止に至ったと説明している。

本件以外にもマドゥロ大統領の発言を巡り、ブラジルのルラ政権とマドゥロ政権の関係が悪化している。

マドゥロ大統領は、選挙演説中に「野党が当選した場合、ベネズエラで“血浴 (baño de sangre)”が起きる」と発言していた。

「baño de sangre」とは、「ストックホルムの血浴」という歴史的な事件を指している。

これはスウェーデンの独立を巡る内戦での出来事で、1520年 独立戦争に勝利したクリスチャン2世は反乱の罪を赦すという声明を発表。敵対していた貴族、僧侶、都市の自由市民の有力者たちを晩餐会に招いた。

招待者らはクリスチャン2世の言葉を信じて晩さん会に出席したものの、全員がストックホルムの王宮に入城すると、大招かれた客は捕らえられ、形式的な裁判を経て死刑が確定。100名超の死刑が執行された。

その結果、ストックホルムの大広場は大量の血の海に染まることになった。これが後に「ストックホルムの血浴」として知られる事件となった。

つまり、マドゥロ大統領はゴンサレス候補が勝利した場合、与党関係者に譲歩するフリをして全員を粛清すると主張している。

この発言を受けて、ルラ大統領は「マドゥロ大統領の発言に驚いている」とコメント。マドゥロ大統領は「カモミールティーを飲んで気分を落ち着ければよい」と反応。両者の関係が悪化している。

経 済

「印 Reliance ベネ原油の輸入ライセンス取得」

「Bloomberg」は、匿名関係者から得た情報として、インドのエネルギー会社「Reliance」が、米国の「外国資産管理局 (OFAC)」からベネズエラ産原油を購入する制裁ライセンスの発行を受けたと報じた。

Reliance は、ベネズエラ産原油を大量に購入していた PDVSA にとっては超得意先である。

2020年までベネズエラ産原油の購入を続けていたが、米国が制裁強化に乗り出す中、Reliance もベネズエラ産原油の購入が出来なくなっていた。

24年5月 Reliance は、米国政府に対して、ベネズエラとの原油取引の制裁ライセンスを申請したことを明らかにしていた（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1060」](#)）。

なお、Bloomberg は、米国財務省・Reliance に対して、この情報の事実確認を行ったが、双方ともにコメントを避けたという。

また、インドの「la Corporación de Petróleo y Gas Natural (ONGC.NS)」もベネズエラと原油取引をするために OFAC に制裁ライセンスを申請しているという。

「BP、NGC PDVSA と Deltana ガス開発で合意」

7月24日 PDVSA は、英国のエネルギー会社「BP」とトリニダード・トバゴのガス公社「NGC」と、Cocuina-Manakin 鉱区にある Deltana プラットフォームのガス開発に関する合意を締結した。

具体的には、PDVSA が「BP」と「NGC」に Deltana プラットフォームの開発を委託するという内容のようだ。同契約の期間は20年間だという。

Cocuina-Manakin 鉱区は、トリニダード・トバゴとベネズエラの国境にまたがる海域に埋蔵されている天然ガス埋蔵地。

同開発を目的に設立される会社は NGC が66%、PDVSA が34%の出資比率になるという。

「米裁判所 CITGO 汚職会社に支払い命令」

7月24日 CITGO は、「米国テキサス州南部裁判所」が CITGO の要求を認め、CITGO が受けた汚職の被害額3.4億ドルを CITGO に返済するよう決定を下した」と発表した。

CITGO によると汚職を行ったのは「Petroleum Logistics Service (PLS)」という CITGO の元契約相手で、CITGO との様々な契約を締結したが、これらの契約に詐欺があったという。

CITGO は2019年から野党側がコントロールしている。コントロールが変わったことで、CITGO は2020年に PLS を提訴。

CITGO によると、2012年～18年にかけて、PLS は CITGO の内部関係者に賄賂を支払うことで CITGO と契約を締結。

CITGO に財・サービスを提供していたが、その財・サービスの価格が異常に高かったという。

CITGO のオリジナルの発表は「[CITGO Achieves Substantial Judicial Award](#)」より確認できる。

社 会

「ベネズエラパスポート 103カ国中42位」

「Henley Passport Index」は、世界のパスポートランキングを更新した。

同ランキングは、ビザなしで渡航できる国の数でランク付けされている。

最も評価が高かったのは「シンガポール」で、シンガポールのパスポートは195カ国にビザなしで渡航することが出来るという。

2位は5カ国であり、「フランス」「ドイツ」「イタリア」「日本」「スペイン」。192カ国にビザなしで渡航することが可能。

ベネズエラは42位で、124カ国にビザなしで渡航することが可能。同じ順位に「キリバス」「ミクロネシア」「パラオ」が位置している。

なお、ラテンアメリカ諸国で最も順位が高かったのは「チリ」で15位。175カ国にビザなしで渡航できるという。

詳細を確認されたい方は「[Global Passport Ranking](#)」にて確認することが出来る。

2024年7月25日(木曜)

政治

「大統領選 CP 最終日 与党はカラカス占拠
～野党 16時からラスメルセデスで集会～」

7月25日は、選挙キャンペーンの最終日。

マドゥロ政権側は、カラカスを12時間占拠するという選挙イベントを実施。

「la Plaza Candelaria」「Parque Carabobo」「la esquina del Corazón de Jesús」「Parque Central」などカラカスの各地から与党支持者による行進が始まり、ポリバル通りに集結した。



(写真) 大統領府

7月25日の選挙キャンペーン最終日、マリア・コリナ・マチャド氏（MCM）とエドムンド・ゴンサレス候補は「7月28日の精神（El espíritu del 28 de julio）」という合意を交わすイベントを実施した（本件については、本稿「MCM氏・ゴンサレス候補 民主化合意締結」にて詳細を説明したい）。

なお、前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1093](#)」にて、7月25日にアプレ州で大規模な選挙イベント「El Apuñerazo」を行うとの記事を紹介したが、MCM氏とゴンサレス候補がこのイベントに参加するわけではなかったようで、両名はカラカス Las Mercedes 地区での選挙イベントに参加した。

野党陣営は、7月25日の午後4時からバルータ市 Las Mercedes で選挙イベントを実施。大勢の支持者が集まった。

今回の選挙キャンペーン全体を総括すると、マドゥロ政権による野党関係者の迫害、メディアへの圧力に関連した報道が多くみられた。

マドゥロ政権が野党に強権的な態度を示しているのは確かだが、野党が意図的に扇動、話を盛っている部分もあると思われ、実態よりも大げさに報じられている部分もあるだろう。

とは言え、MCM氏が出馬できず、後任に指名されたコリナ・ジョリス氏も出馬できず、ゴンサレス候補が出馬せざるを得なくなったことに加え、野党関係者への取り締まりは一般的には迫害に見えており、完ぺきな選挙キャンペーンとは程遠い。

ポジティブな面は、与野党支持者による暴力的な衝突がほとんど起きなかったこと。また、ゴンサレス候補の出馬を禁止、大統領選を延期などマドゥロ政権によるちゃぶ台返しが無かった点だろう。

7月28日の選挙で詐欺選挙の疑惑が高まるようであれば、致命的な問題になり、国際的に今回の選挙が認められない可能性が高まるだろう。



（写真）@ConVzlaComando

「NYT ニュースサイト 一面に MCM 記事」

米国紙「ニューヨークタイムス (NYT)」は、ニュースサイトにベネズエラの大統領選、特に MCM 氏に関する記事「"Iron Lady" inspire Venezuelans and Strikes Fear in Ruling Party (鉄の女 ベネズエラ国民を鼓舞し、与党を脅かす)」を掲載した。

「MCM 氏・ゴンサレス候補 民主化合意締結」

7月25日 「統一プラットフォーム (PUD)」は、ベネズエラの民主化プロセスに関する合意書「7月28日の精神 (El espíritu del 28 de julio)」の署名式を実施した。

同署名式には MCM 氏とゴンサレス候補が出席。

ゴンサレス候補が当選した際の基本理念を表明した。

主な内容は以下の通り (内容は省略して翻訳)。

1. 自由
表現の自由は全てのベネズエラ人にとって不可欠なものである。迫害を受ける恐怖を感じることなく、思想の自由・移動の自由・投資の自由を謳歌することを約束する。
2. 団結
国民の変革の求めを受けて、MCM 氏とエルムンド・ゴンサレス氏を筆頭とした政治的な団結が7月28日に我々を勝利に導く。この同盟はベネズエラに民主主義の道を発展させる。
3. 合意
国を変えるためには国家全体の大きな合意が必要になる。そのため全てのベネズエラの政治・社会関係者に対して、民主主義プロセスの参加を求める。
4. 市民参加
数年にわたり我々は政権による政治的暴力を受けてきた。我が国の民主主義化のため政治的な尊重を推進する。今後のベネズエラは市民・家族の回復を最優先事項に考える。
5. 国家の権利
1999年憲法は、ベネズエラの基本法である。この憲法を元に民主主義自由の回帰を進める。



ベネズエラは世界一の原油埋蔵量を誇る国で、米国経済にとっても一定の重要性がある。

また、マドゥロ政権が倒壊すれば、キューバ政府もベネズエラからのエネルギー支援が止まり、極めて厳しい状況に追い込まれる。米国の安全保障の観点からも非常に重要な国である。

加えて、ベネズエラから大量の不法移民が米国に流入しており、一般市民単位でもベネズエラの動向には一定の関心がある。

「経済」「安全保障」「移民問題」など様々な観点でベネズエラの大統領選は米国の関心事項と言えるだろう。

6. 再開

国連の独立調査委員会は、この数年間ベネズエラで組織的な人権侵害が行われていたと指摘している。我々は平和と正義のためにこの問題を解決するための仕組みを作ることを約束する。

7. 緊急的な対応

国家が長年にわたり破壊された。全ての国民は国家再建の課題を担っている。将来的に解決すべき課題ではなく、すぐに対応をする必要がある。

特筆するほど重要な内容は書かれていない印象があるが、これがゴンサレス政権の基本理念になるようだ。



(写真) @Pr1meroJusticia

「CNE 7月26日から投票場設営を開始」

「選挙管理委員会（CNE）」は、7月26日午前8時から全国の投票場の設営を開始すると発表した。

今回の大統領選は、全国に30,026の投票テーブルが設置される。

設営を行うのは、CNEが指名した投票テーブル事務員。

この事務員はCNEがランダムに指名。投票当日も有権者の身分確認など事務作業を行う。

指名された事務員は特別な理由がない限り、この指名を拒否することはできず、理由なく欠席した場合は罰則の対象となる。

経 済

「Bloombergのマドゥロ再選時の債務再編報道」

「Bloomberg」は、ベネズエラの債務再編に関する記事を報じた。

「Bloomberg」は、仮にマドゥロ大統領が当選した場合、マドゥロ政権は1500億ドル超のデフォルトの債務再編を行う必要があり、そのためには早急な制裁緩和が必要になると指摘。

制裁緩和のために、国際社会に大統領選の正当性を認識させる必要があると報じた。

コンサルタント会社「Crisis Group」のPhil Gunson氏（国際アナリスト）は、

「現時点でマドゥロ政権が国際社会から大統領選を認識してもらうことは極めて困難だろう」

「この認識を得られなかった場合、ベネズエラは引き続き国際金融市場から排除され、債務再編を模索し続ける必要がある」「債務再編は遅れ、石油産業の回復も遅れるだろう」とコメントした。

「米国企業 マドゥロ再選を望むグループも」

前述の記事の通り、マドゥロ大統領の再選は基本的に外国企業にとってネガティブである。

一方でマドゥロ大統領の再選を望む一部の勢力もいるようだ。

「ウォールストリート・ジャーナル (WSJ)」は、マドゥロ政権下でビジネスを継続している一部の米国企業（匿名）はマドゥロ大統領の再選を望んでいると報じた。

「世論調査でも分かる通り、マドゥロは非常に人気がないが、司法から軍部まで全ての権力を掌握している」

「野党が勝利した場合、ベネズエラは非常に混沌とした状況になり得る」「米国への原油供給国としての再確立の望みが断たれる可能性がある」

「この地域のエネルギー安全保障にとって最悪のシナリオだ」「私のおすすめは、あと6年間この男と一緒に働くことだ」

とコメントしたという。

社 会

「2023年 癌で3.2万人が死亡」

「ベネズエラ抗がんソサイエティ」の Cono Gumina 代表は、ラジオ番組に出演。

2023年に3.2万人のベネズエラ人が癌で亡くなったと言及。また、新たに8万人の癌が発見されたと補足した。

癌は「予防」「診断」「治療」「緩和ケア」の4つのステージに大きく分けられるが、ベネズエラで問題になっているのは「治療」で、「治療の薬物が不足している」と指摘した。

以上